

# 木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2025 年 9 月 18 日(木))

## 1. GX 実行会議

先月 26 日、石破首相ご臨席のもと GX 実行会議が開催され、私も構成員として出席し、エネルギー事業に携わる立場から、(1) 2050 年の CN 社会実現が日本の産業競争力、エネルギー自給率を向上させていくチャンスであること、(2) また、現実的なトランジションを進めて、時間軸を見誤らない形で GX 推進こそが重要であることを申し述べた。GX は経済成長に資するものであり、GX 経済移行債などを活用した支援と、必要な規制・制度改革を一体とした措置を講じていただく必要があると考える。

## 2. 石破首相辞任表明

今月 7 日、石破首相が辞任を表明された。今後、国会において新たに選出される首相に、現在の GX およびエネルギー政策の方向性がしっかりと引き継がれ、安定した政治体制のもとに遂行されることを期待している。

## 3. 「満タン&灯油プラス1缶運動」

今月より、全国石油商業組合連合会主催、石油連盟協賛の「満タン&灯油プラス1缶運動」がスタートした。また、昨日から石油連盟において「災害時石油供給連携計画」の訓練を実施している。石油業界として平時からこのような活動に取り組むことで、緊急時のエネルギー供給の最後の砦としての役割を果たしていく所存。

## 4. 石油流通事業者に対しての公正取引委員会による強制調査

今月、石油流通事業者に対して公正取引委員会による強制調査が行われた。元売各社としては、これまでも法令順守を大前提に事業活動を行っているが、本日開催した理事会において、改めて各社理事に対し、独占禁止法をはじめ、法令順守の再徹底について要請した。

## 5. 原油市況

原油価格の上昇要因としては、ロシア・ウクライナ和平協議の停滞と米国による対露制裁強化の示唆、下落要因としては OPEC プラスによる 10 月の増産決定が挙げられる。

直近の OPEC プラスの 8 月原油生産量は 4240 万 BD(前月比 50.9 万 BD 増)であった。OPEC プラスは、2025 年 4 月から 9 月にかけて 220 万 BD の自主減産緩和を完了し、10 月からは 165 万 BD の減産緩和開始を決定した。

トランプ大統領の政策と関税が原油価格へ与える影響について、金融面では米国は 9 月に 0.25% の政策金利引き下げを実施し、今後も年内に利下げが実施されればドル安の進行により原油価格の上昇圧力となる可能性がある。経済面では関税による実体経済の減速が顕著となった場合、石油需要の下振れ要因となり原油価格に下落圧力がかかる可能性がある。

米国による対インド 50% 関税発動の影響について、インド国営石油会社が輸入をロシア原油から中東原油へ一部シフトしていることにより、ドバイと WTI の価格差が開いている。

ロシア・ウクライナ停戦交渉やイスラエルによるカタール滞在中のハマスへの攻撃について、現時点で原油価格への影響は限定的。

このような状況のなか、当面(向こう 1 か月)の原油価格(ドバイ)は、60~75 \$/B のレンジでの推移を想定している。

以上